

平成24年経済センサス - 活動調査結果 [確報]

宇都宮市の結果の概要

(平成24年2月1日現在)

平成26年3月

宇都宮市

総合政策部 政策審議室

## 目 次

この報告書は、平成 24 年 2 月 1 日期日で実施された「平成 24 年経済センサス-活動調査」の結果について、まとめたものです。本市の主な項目について、抜粋して掲載しております。実際には、本報告書で取り上げた項目のみならず、多岐にわたる統計表が公表されております。詳しくは総務省統計局のホームページをご覧ください。

[総務省統計局 経済センサス-活動調査 HP <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm>]

利用上の注意	1
調査の概要	2
I 概況	3
II 産業別にみる主要項目	5
1 事業所数・従業者数・売上高・付加価値額	
2 産業別の構成比グラフ	
III 製造業	10
IV 卸売業・小売業	12
1 卸売業	
2 小売業	
用語の解説	17

## 利用上の注意

- 1 本報告書は、総務省統計局から公表された平成 24 年経済センサス-活動調査確報集計を用い、宇都宮市の主要な結果をまとめたものです。
- 2 売上（収入）金額（以下、「売上高」）等の経理事項は、平成 23 年 1～12 月の 1 年間の数値です。従業者数等の経理事項以外の事項は平成 24 年 2 月 1 日現在の数値です。
- 3 結果数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 4 表中の「X」は集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、併せて「X」としています。

## 調査の概要

### [調査の対象]

すべての事業所及び企業

(農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所を除く。)

### [調査の期日]

平成24年2月1日現在

### [調査の方法]

#### ア 調査員調査

単独事業所企業については、調査員が事業所に伺い、調査票への記入依頼、調査票等の配布・回収を行いました。

#### イ 直轄調査

複数の事業所を有する企業については、行政機関が調査票を直接、郵送により配布し、郵送(紙・電子媒体)で回収する方法、又はインターネットで調査票を回収しました。

### [調査の流れ]

調査は、「調査員調査」及び「直轄調査」の2種類からなっています。

調査員調査は、単独事業所及び新設事業所の調査事業所を、直轄調査は、支社を有する企業及び特定の単独事業所の調査事業所を対象として、それぞれに次に示す流れで実施しました。

#### ア 調査員調査

総務大臣・経済産業大臣－都道府県知事－市町村長－指導員－調査員－調査事業所

#### イ 直轄調査

総務大臣・経済産業大臣－調査事業所

総務大臣・経済産業大臣－都道府県知事－調査事業所

総務大臣・経済産業大臣－都道府県知事－市長－調査事業所

## I 概況 | 全国-栃木県-宇都宮市との比較

### 宇都宮市の概況

[事業所数] 22,131 事業所 [従業者数] 236,927 人  
 [売上高] 67,490 億円 [付加価値額] 11,047 億円

平成 24 年経済センサス-活動調査による本市の総事業所数は、23,489 事業所です。このうち、事業内容等が不詳のものを除いた事業所数は [22,131 事業所] あり、従業者数は [236,927 人] となっています。平成 21 年経済センサス-基礎調査（平成 21 年 7 月 1 日実施）と比較すると、全国、県、市ともに減少傾向が見られます。

表 1 事業所数，従業者数（民営事業所）

区分	事業所数			従業者数（人）			
	H21（注1）	H24	増減率（%）	H21（注1）	H24	増減率（%）	1事業所あたり従業者数
宇都宮市	23,841	22,131	△ 7.2	270,387	236,927	△ 12.4	10.7
栃木県	98,483	89,194	△ 9.4	973,407	865,025	△ 11.1	9.7
全国	6,043,300	5,453,635	△ 9.8	62,860,514	55,837,252	△ 11.2	10.2

総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」より作成

（注 1）平成 21 年経済センサス-基礎調査結果。（注 2）事業所数は、事業内容等が不詳の事業所を除く。

売上高，付加価値額について，本市の県内に占める割合は約 3 割前後となっています。特に，売上高のうち [卸売業・小売業] については約 5 割弱を占めるなど，県内の半分近くを占めていることがわかります。

表 2 売上高，付加価値額（民営事業所）

区分	売上高 [全体] （億円）	売上高 [製造業] （億円）		付加価値額 （億円）
		売上高 [卸売業，小売業] （億円）	売上高 [卸売業，小売業] （億円）	
宇都宮市	67,490	17,003	24,447	11,047
県内に占める割合	34.37	22.01	48.33	29.98
栃木県	196,372	77,248	50,580	36,846
全国	13,355,083	2,998,072	4,918,178	2,446,672

総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」より作成

（注）売上高は，ネットワーク型産業（※）において事業所ごとに把握することが困難なため，企業の売上高を傘下事業所の事業従事者数等により試算し，集計。

※用語の解説 p17 参照。

# I 概況 | 全国-栃木県-宇都宮市との比較

[ 全国との比較 ]

図1 産業大分類別 事業所数構成比の比較 (全国-宇都宮市)

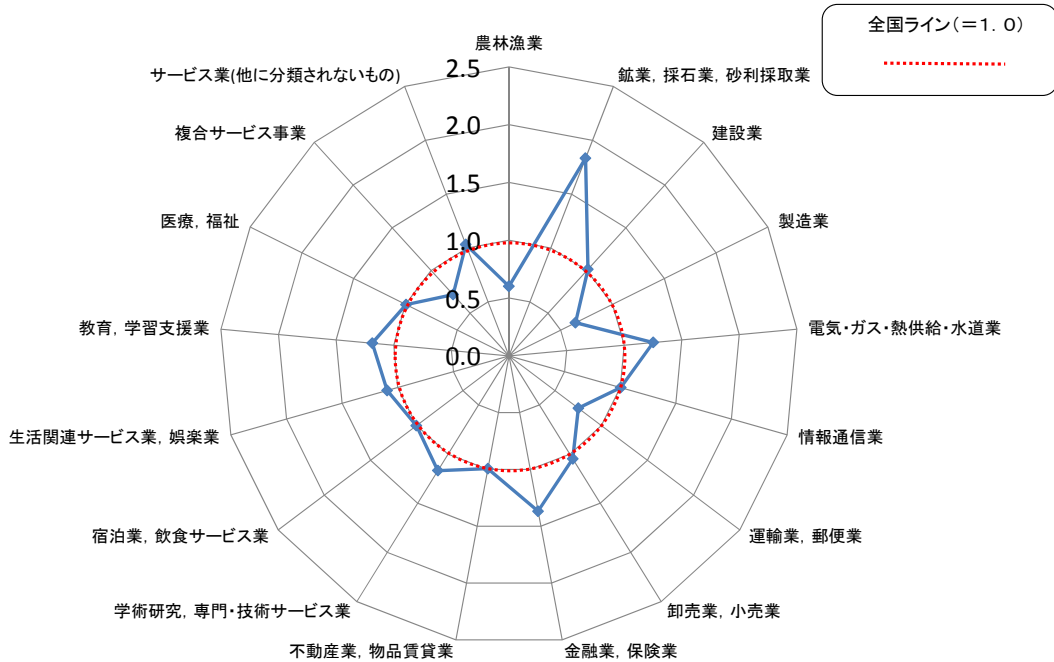
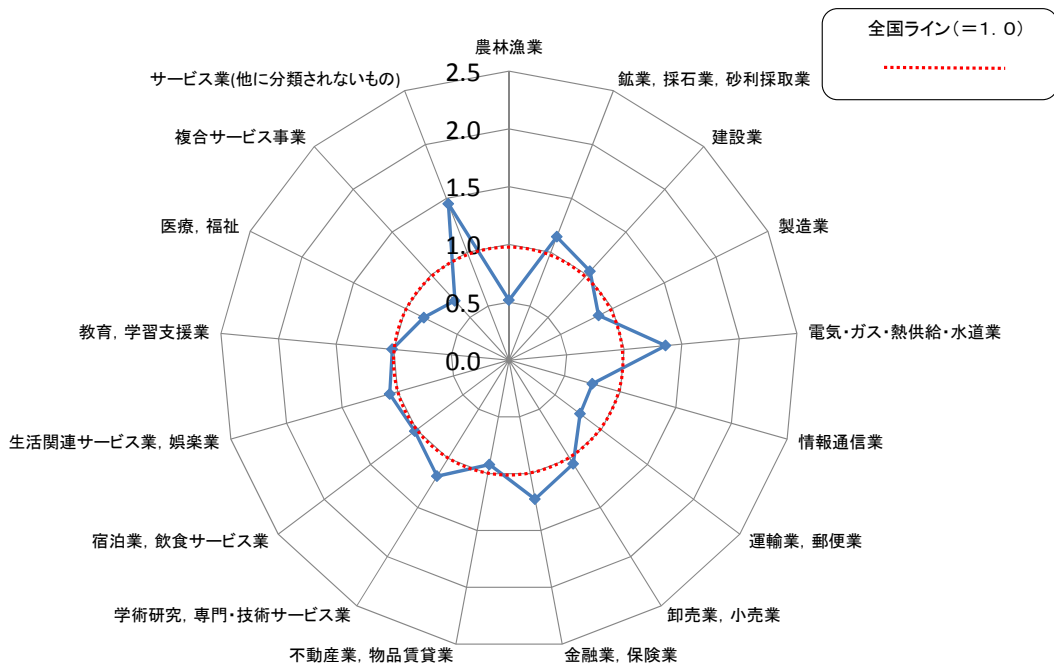


図2 産業大分類別 従業者数構成比の比較 (全国-宇都宮市)



## Ⅱ 産業別にみる主要項目

### 1 事業所数・従業者数・売上高・付加価値額

宇都宮市の特徴			
[製造業] と [卸売業, 小売業] の占める割合が高い			
<b>製造業</b>			
事業所数	8位	従業者数	2位
売上高	2位	付加価値額	1位
<b>卸売業, 小売業</b>			
事業所数	1位	従業者数	1位
売上高	1位	付加価値額	2位

表3 産業大分類別 事業所数, 従業者数

産業大分類	事業所数			従業者数(人)		
	構成比	順位	構成比	順位		
<b>合計</b>	<b>22,131</b>	<b>100</b>	<b>236,927</b>	<b>100</b>		
A~B 農林漁業	75	0.34	15	784	0.33	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	17	0.08	17	104	0.04	
D 建設業	2,160	9.76	<b>3</b>	17,102	7.22	
E 製造業	1,286	5.81	8	33,971	14.34	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	20	0.09	16	1,162	0.49	
G 情報通信業	274	1.24	13	5,176	2.18	
H 運輸業, 郵便業	413	1.87	12	10,792	4.55	
I 卸売業, 小売業	5,977	27.01	<b>1</b>	52,637	22.22	
J 金融業, 保険業	493	2.23	11	8,253	3.48	
K 不動産業, 物品賃貸業	1,530	6.91	5	5,749	2.43	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,040	4.70	9	8,338	3.52	
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,898	13.09	<b>2</b>	23,472	9.91	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,136	9.65	4	11,577	4.89	
O 教育, 学習支援業	777	3.51	10	7,401	3.12	
P 医療, 福祉	1,447	6.54	7	21,588	9.11	
Q 複合サービス事業	97	0.44	14	1,009	0.43	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,491	6.74	6	27,812	11.74	

総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」より作成

表4 産業大分類別 売上高, 付加価値額

産業大分類	売上高(億円)			付加価値額(億円)		
	構成比	順位	構成比	順位		
<b>合計</b>	<b>67,490</b>	<b>100</b>	<b>11,047</b>	<b>100</b>		
A~B 農林漁業	60	0.09	16	21	0.19	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	11	0.02	17	2	0.02	
D 建設業	4,104	6.08	5	865	7.83	
E 製造業	17,003	25.19	<b>2</b>	2,596	23.50	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	257	0.38	14	237	2.15	
G 情報通信業	1,024	1.52	10	345	3.12	
H 運輸業, 郵便業	1,435	2.13	8	431	3.90	
I 卸売業, 小売業	24,447	36.22	<b>1</b>	2,360	21.36	
J 金融業, 保険業	4,503	6.67	4	782	7.08	
K 不動産業, 物品賃貸業	1,212	1.80	9	292	2.64	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	830	1.23	11	590	5.34	
M 宿泊業, 飲食サービス業	769	1.14	12	325	2.94	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,668	2.47	6	292	2.64	
O 教育, 学習支援業	499	0.74	13	313	2.83	
P 医療, 福祉	7,936	11.76	<b>3</b>	920	8.33	
Q 複合サービス事業	156	0.23	15	44	0.40	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,577	2.34	7	631	5.71	

総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」より作成

(注) 売上高は、ネットワーク産業において事業所ごとに把握することが困難なため、企業の売上高を傘下事業所の事業従事者数等により試算し、集計。

## II 産業別にみる主要項目

### 2 産業別の構成比グラフ | 事業所数の割合

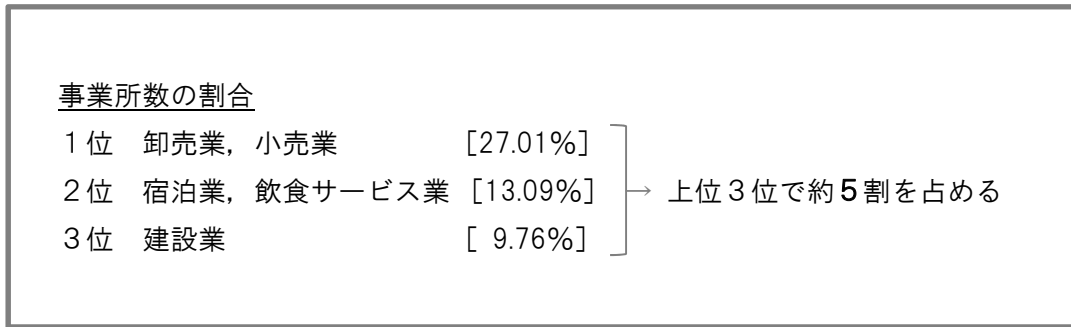
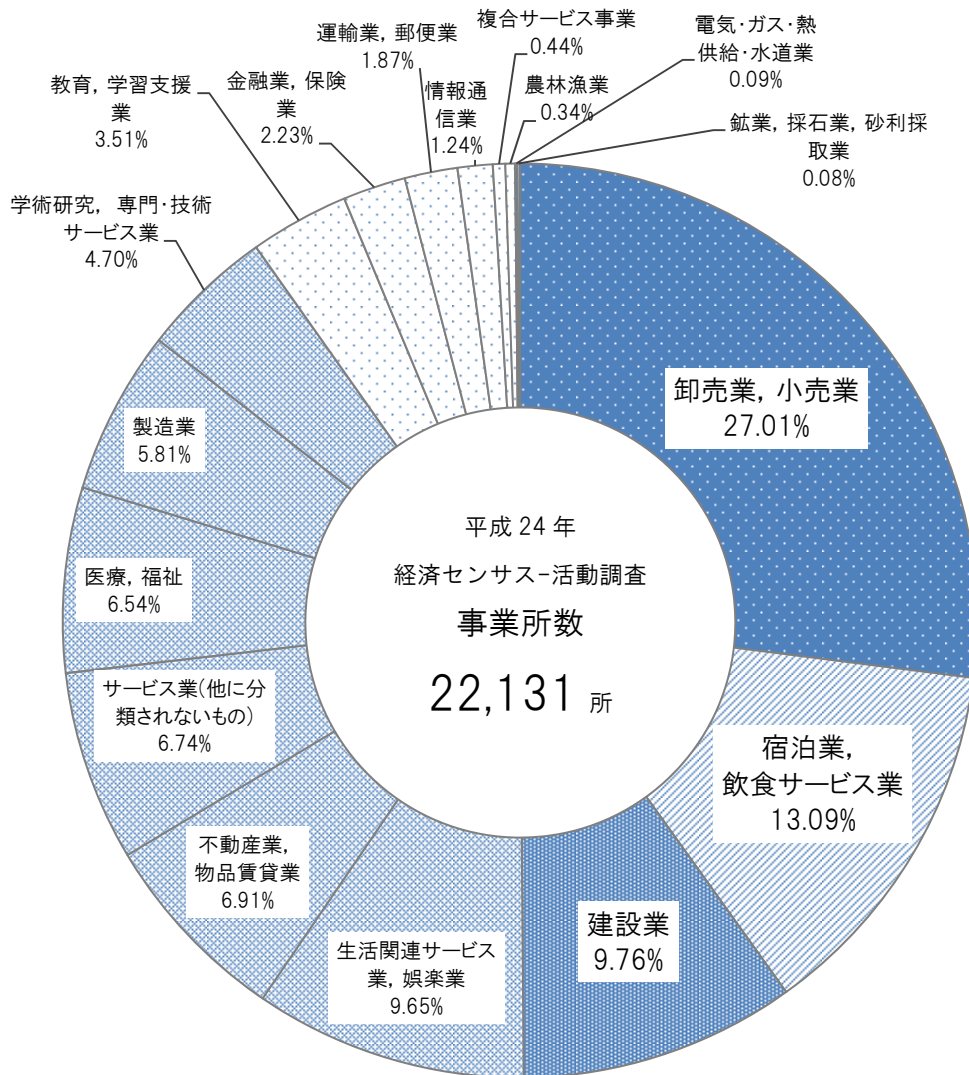


図3 産業大分類別 事業所数の全産業に占める構成比



総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」より作成



## Ⅱ 産業別にみる主要項目

### 2 産業別の構成比グラフ | 従業者数の割合

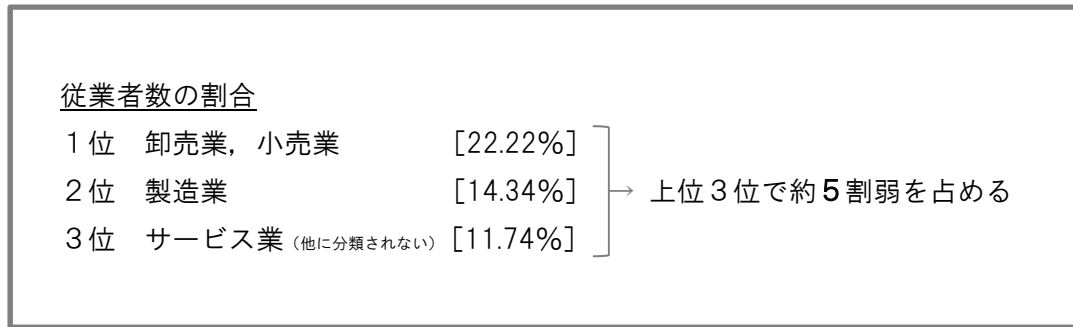
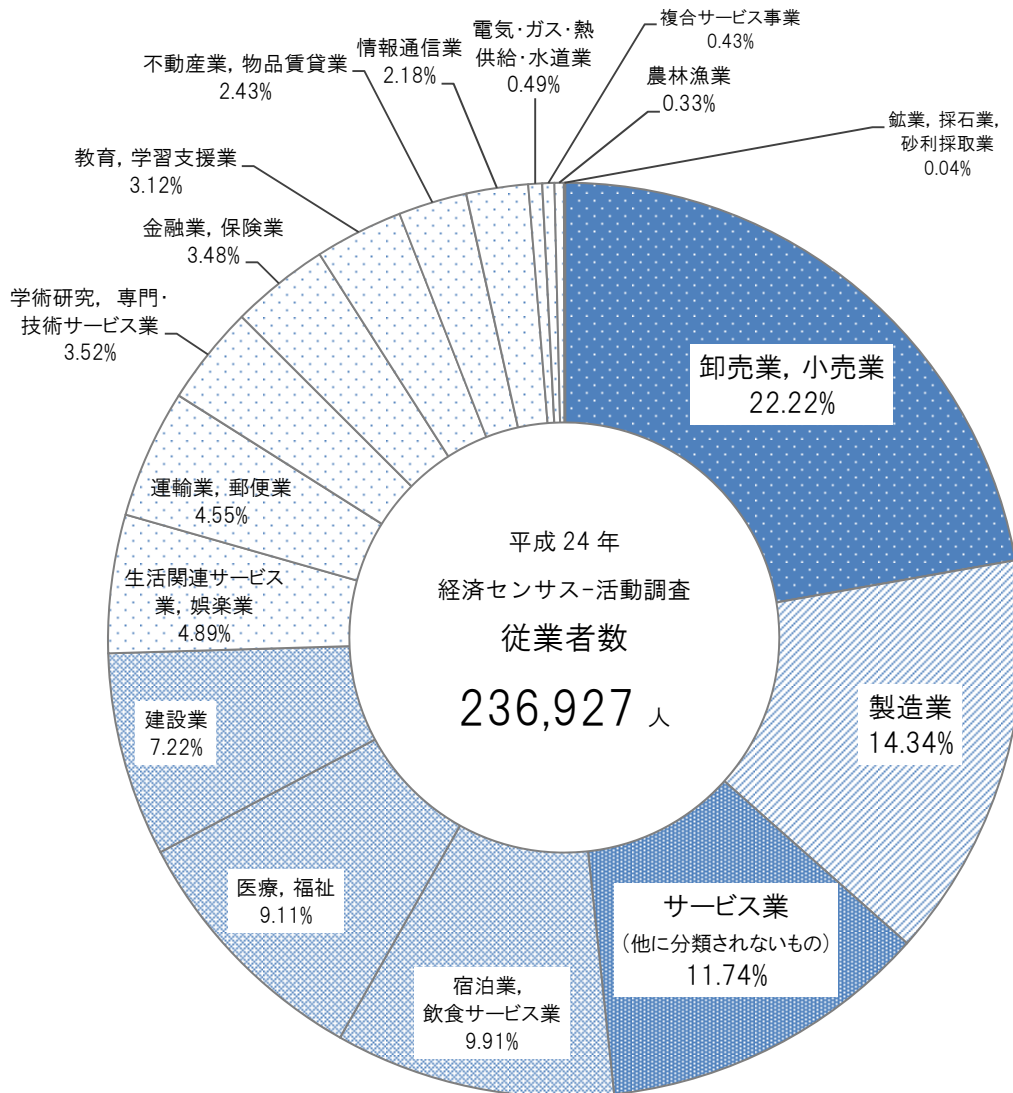


図4 産業大分類別 従業者数の全産業に占める構成比



総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」より作成

## Ⅱ 産業別にみる主要項目

### 2 産業別の構成比グラフ | 売上高の割合

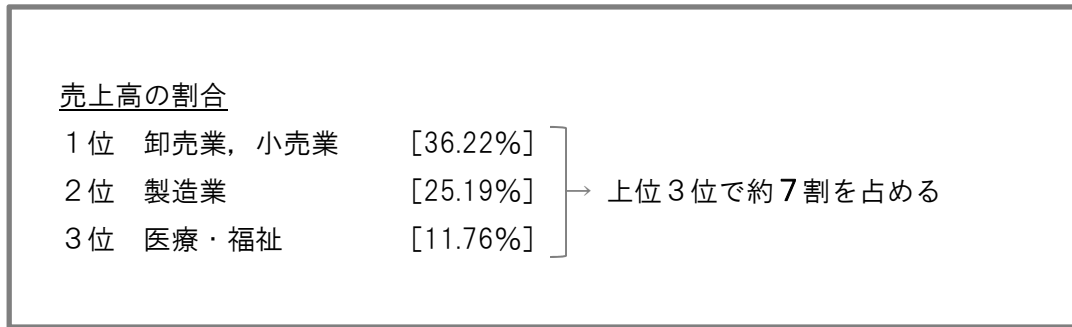
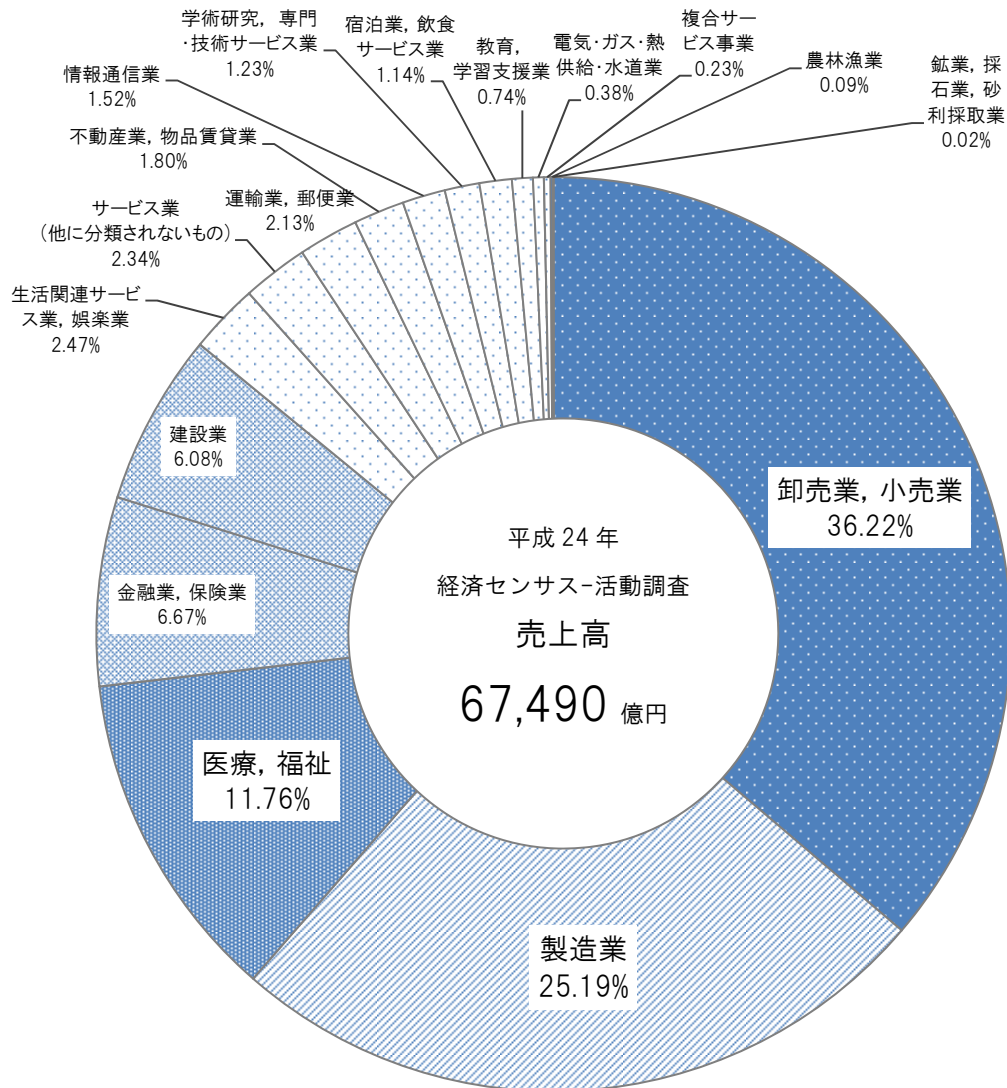


図5 産業大分類別 売上高の全産業に占める構成比



総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」より作成

## Ⅱ 産業別にみる主要項目

### 2 産業別の構成比グラフ | 付加価値額の割合

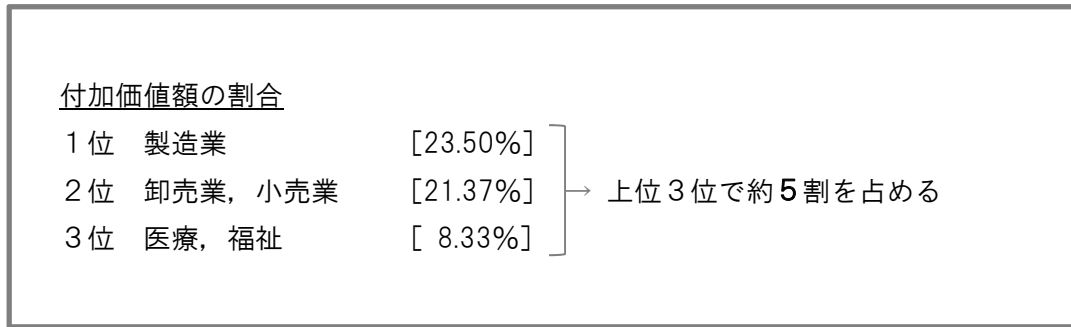
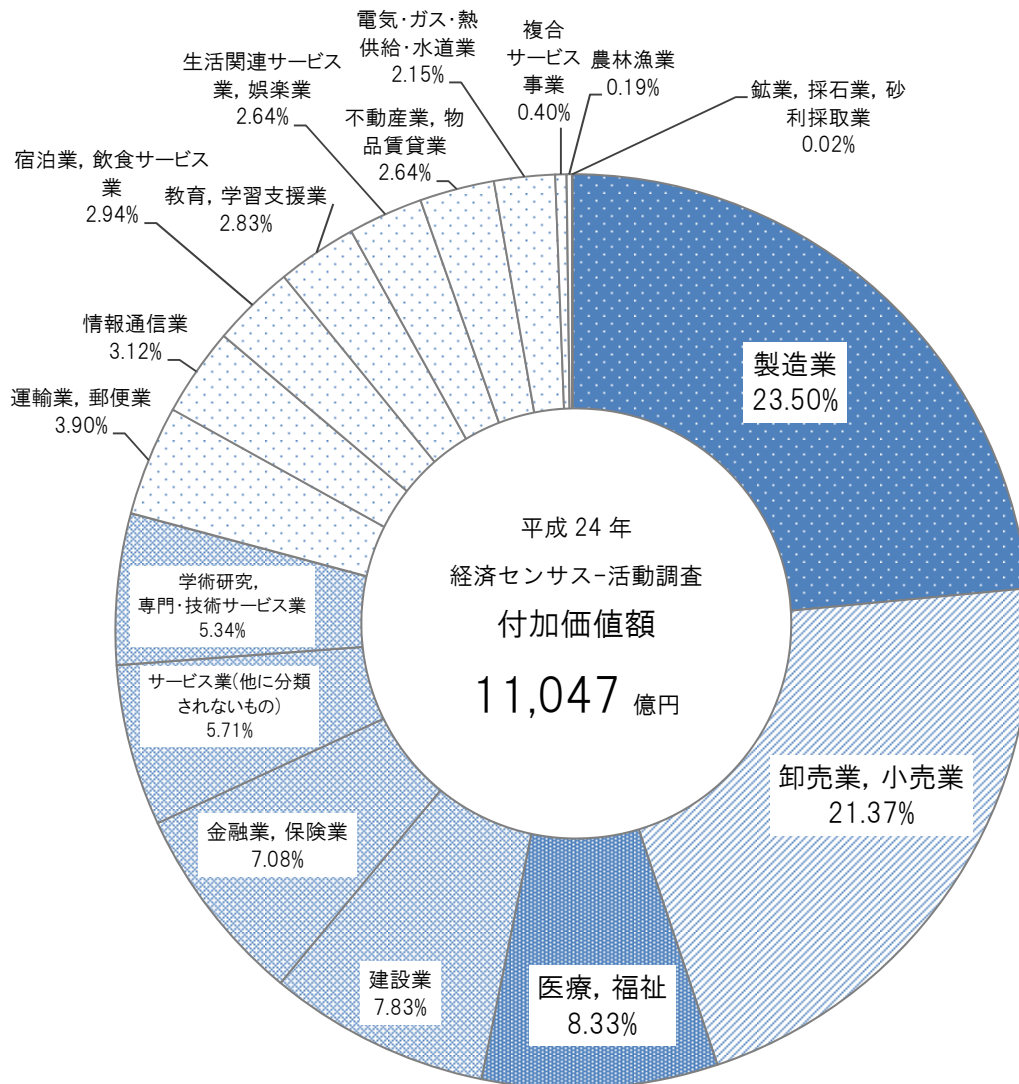


図6 産業大分類別 付加価値額の全産業に占める構成比



総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」より作成

### Ⅲ 製造業 | 主要項目の内訳と順位

製造業の概況			
事業所数	1位 食料品	2位 金属	3位 生産用機械
従業者数	1位 輸送機械	2位 食料品	3位 業務用機械
製造品出荷額等	1位 飼料・たばこ	2位 業務用機械	3位 化学
粗付加価値額	1位 飼料・たばこ	2位 化学	3位 輸送機械

本市の全産業の中で占める割合の高い[製造業]ですが、その中でもシェアの高い産業は上記のとおりです。各主要項目における産業中分類別の内訳と順位は、下表のとおりとなります。

表5 産業中分類別 製造業（従業者4人以上の事業所）

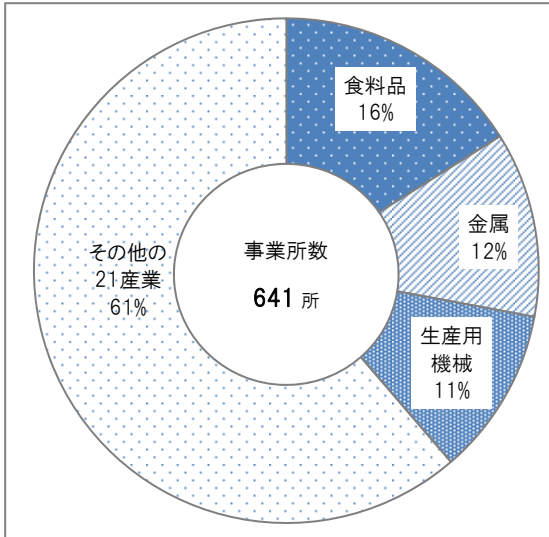
産業中分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)	事業所数 順位	従業者数 順位	製造品出荷額 順位	粗付加価値額 順位
製造業 計	641	31,498	164,307,804	64,052,124				
食料品	103	4,647	10,472,235	5,226,218	1	2	7	4
飲料・たばこ	13	700	49,010,373	16,837,420	14	14	1	1
繊維	15	258	563,169	108,548	13	18	19	21
木材	7	76	139,339	30,728	18	22	22	22
家具	19	263	938,472	210,621	11	17	18	18
パルプ・紙	22	798	3,178,714	1,414,558	9	12	12	12
印刷	48	785	1,066,281	518,741	5	13	15	15
化学	23	1,654	14,300,847	9,080,962	8	7	3	2
石油・石炭	2	20	X	X	21	23	—	—
プラスチック	31	2,049	6,360,309	1,696,054	6	6	9	11
ゴム	6	223	381,421	176,446	19	20	21	20
なめし革	3	12	X	X	20	24	—	—
窯業・土石	23	840	1,860,123	1,185,944	8	11	14	14
鉄鋼	11	1,355	6,402,363	2,290,154	16	8	8	9
非鉄	8	142	1,052,106	364,665	17	21	16	17
金属	76	2,176	5,877,659	2,645,535	2	5	10	8
はん用機械	18	1,217	4,121,265	1,889,193	12	10	11	10
生産用機械	69	3,410	11,737,211	5,158,403	3	4	6	5
業務用機械	18	3,556	16,305,692	4,808,727	12	3	2	6
電子部品	11	604	2,283,422	1,409,650	16	15	13	13
電気機械	21	423	952,096	515,608	10	16	17	16
情報機械	12	1,320	14,049,585	2,916,959	15	9	4	7
輸送機械	52	4,712	12,601,112	5,285,171	4	1	5	3
その他	30	258	470,911	204,190	7	19	20	19

総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」より作成

### Ⅲ 製造業

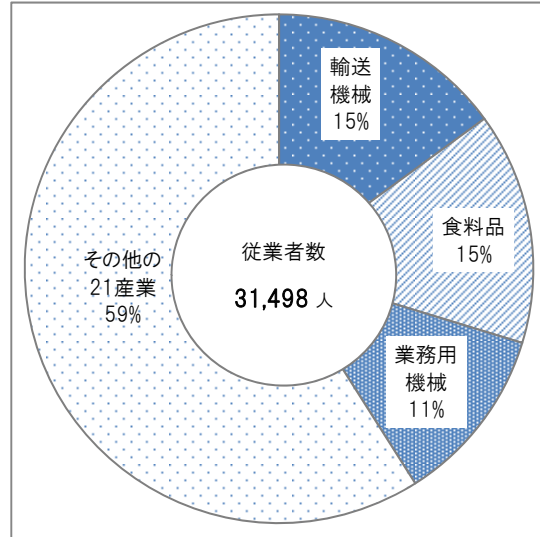
構成比のグラフ [産業中分類別 24 産業の比較]

図 7 事業所数—構成比 産業中分類別



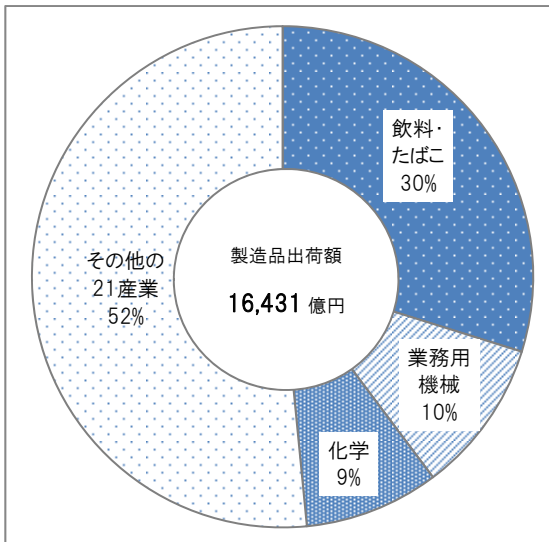
事業所数 → 上位3位で約4割弱

図 8 従業者数—構成比 産業中分類別



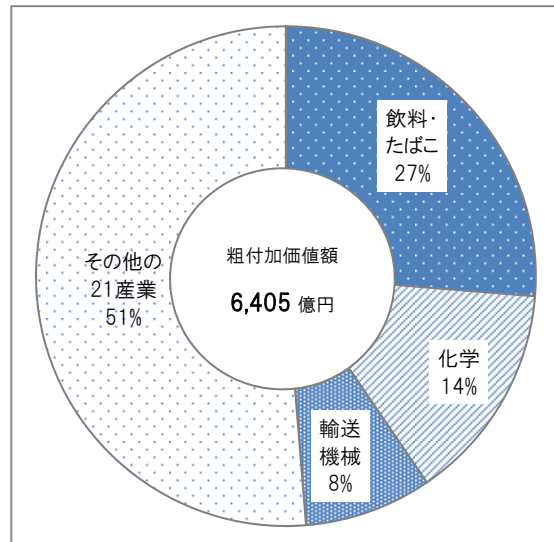
従業者数 → 上位3位で約4割

図 9 製造品出荷額等—構成比 産業中分類別



製造品出荷額等 → 上位3位で約5割

図 10 粗付加価値額—構成比 産業中分類別



粗付加価値額 → 上位3位で約5割

総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」より作成

このとおり、産業の割合を比較した場合、それぞれ上位3位までの産業で比較的高い割合を占めていることがわかります。

#### IV 卸売業・小売業 | 主要項目の内訳と順位

卸売業・小売業の概況			
[卸売業]		[小売業]	
事業所数	1位 機械器具	事業所数	1位 その他
従業者数	1位 機械器具	従業者数	1位 飲食料品
製造品出荷額	1位 機械器具	製造品出荷額	1位 その他
商品手持額	1位 機械器具	商品手持額	1位 その他

本市の全産業の中で占める割合の高い[卸売業, 小売業]は、産業大分類別で比較した場合事業所数, 従業者数, 売上高, 付加価値額において本市の産業で1位, 2位を占める産業です。その中でも, 高いシェアを誇る産業は上記のとおりですが, 特に[卸売業]の主要項目4つで[機械器具]が1位となり, 割合が大きいことがわかります。

表6 産業中分類別 卸売業・小売業

産業中分類	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	商品手持額 (百万円)	事業所数 順位	従業者数 順位	年間商品販売額 順位	商品手持額 順位
合計	4,320	37,501	2,297,862	98,298				
卸売業計	1,413	13,906	1,744,921	53,779				
各種商品	10	174	8,616	422	6	6	5	6
繊維	60	380	8,320	1,336	5	5	6	5
飲食料品	292	3,524	411,496	15,988	3	2	2	2
建築, 鉱物	281	2,074	194,684	5,580	4	4	4	4
機械器具	473	5,125	906,140	22,216	1	1	1	1
その他	297	2,629	215,666	8,238	2	3	3	3
小売業計	2,907	23,595	552,941	44,519				
各種商品	13	2,044	84,751	3,912	6	5	4	5
織物	483	2,151	34,926	5,522	3	4	5	3
飲食料品	795	7,958	132,140	5,250	2	1	2	4
機械器具	397	3,415	112,196	10,662	4	3	3	2
その他	1,093	7,287	172,786	18,241	1	2	1	1
無店舗	126	740	16,142	931	5	6	6	6

総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」より作成

(注) 産業大分類「I - 卸売業, 小売業」に格付けられた事業所のうち, 以下の全てに該当する事業所について集計。

- ・ 管理, 補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・ 「事業別売上(収入)金額」の「商業」(「卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「小売の商品販売額」を合算したもの。)に金額が有り, かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること。

次に, [卸売業] と [小売業] にわけて, 産業小分類別でそれぞれ詳しく比較します。

## IV 卸売業・小売業

### 1 卸売業

#### 卸売業の概況

事業所数	1位 食料・飲料	2位 産業機械器具	3位 他に分類されない
従業者数	1位 農畜産物・水産物	2位 電気機械器具	3位 食料・飲料
年間商品販売額	1位 電気機械器具	2位 自動車	3位 農畜産物・水産物
商品手持額	1位 電気機械器具	2位 農畜産物・水産物	3位 食料・飲料

前項の産業中分類別で比較した際に、[卸売業]では[機械器具]の占める割合が大きいことがわかりました。そこで、さらに産業小分類別で[機械器具]の内訳をみると、特に[電気機械器具]のシェアが高いことが読み取れます。

また、[食料・飲料]、[農畜産物・水産物]といった、産業中分類別で[飲食品]にあてはまる産業も大きなシェアを占めています。

表7 産業小分類別 卸売業

産業小分類	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	商品手持額 (百万円)	事業所数 順位	従業者数 順位	年間商品販売額 順位	商品手持額 順位
卸売業 計	<b>1,413</b>	<b>13,906</b>	<b>1,744,921</b>	<b>53,779</b>				
各種商品	10	174	8,616	422	19	16	14	14
繊維品	3	20	184	69	20	20	20	20
衣服	39	259	5,194	898	12	11	18	11
身の回り品	18	101	2,941	369	16	18	19	17
農畜産物・水産物	125	1,852	208,006	9,237	6	1	3	2
食料・飲料	167	1,672	203,490	6,751	1	3	4	3
建築材料	136	1,041	91,121	2,931	5	8	7	8
化学製品	62	435	33,390	1,064	10	10	10	10
石油・鉱物	17	191	26,041	415	17	13	12	15
鉄鋼製品	21	172	28,743	672	15	17	11	12
非鉄金属	14	46	8,368	290	18	19	15	18
再生資源	31	189	7,021	206	13	14	16	19
産業機械器具	158	1,240	99,332	2,935	2	5	6	7
自動車	103	1,369	244,384	5,956	7	4	2	4
電気機械器具	139	1,841	503,387	11,157	4	2	1	1
その他の機械器具	73	675	59,036	2,167	9	9	8	9
家具・建具・じゅう器	46	259	20,563	607	11	12	13	13
医薬品・化粧品	79	1,118	135,193	3,920	8	6	5	5
紙・紙製品	29	178	6,758	392	14	15	17	16
他に分類されない卸売業	143	1,074	53,152	3,319	3	7	9	6

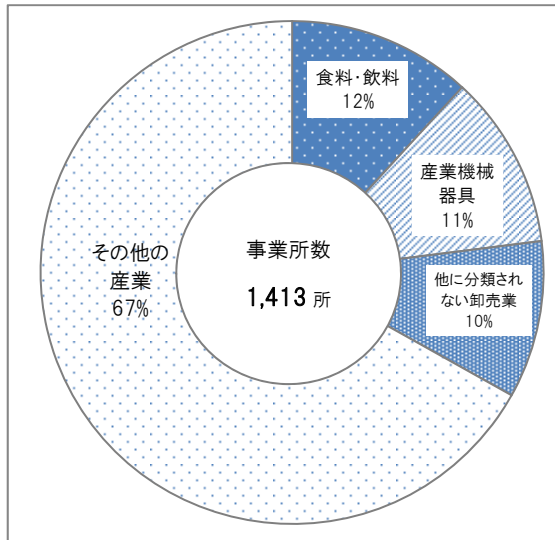
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」より作成

事業所数、従業者数、製造品出荷額、粗付加価値額の上位3位（産業小分類別）の構成比は、次のグラフのとおりです。

## IV 卸売業・小売業

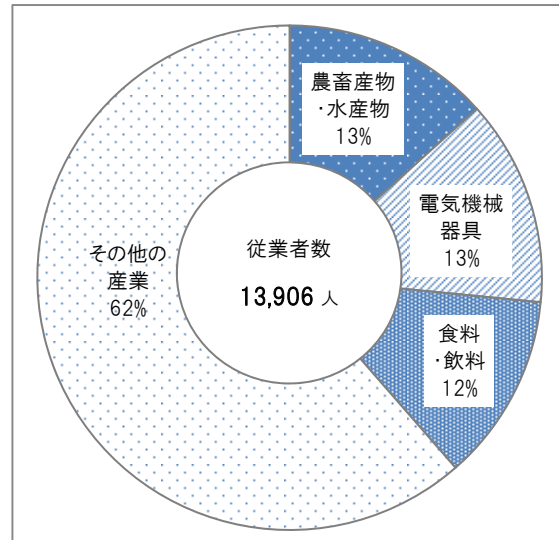
### 1 卸売業 | 構成比のグラフ [産業小分類別 20 産業の割合]

図 11 事業所数一構成比 産業小分類別



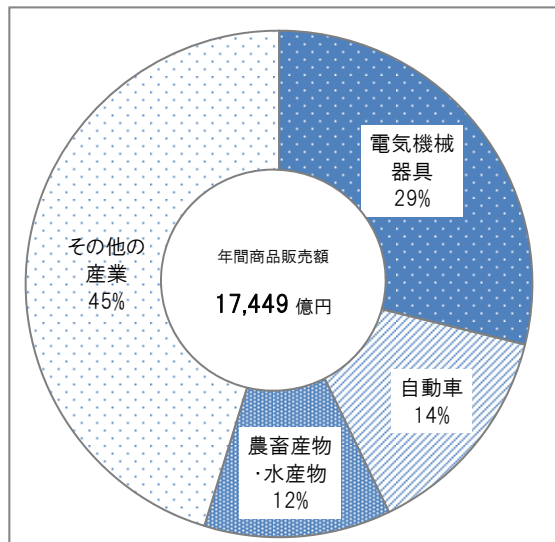
事業所数 → 上位3位で約3割

図 12 従業者数一構成比 産業小分類別



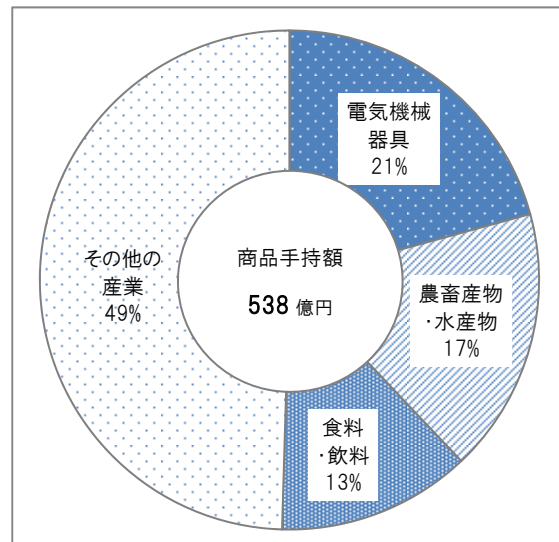
従業者数 → 上位3位で約4割弱

図 13 年間商品販売額一構成比 産業小分類別



年間商品販売額 → 上位3位で約5割

図 14 商品手持額一構成比 産業小分類別



商品手持額 → 上位3位で約5割

総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」より作成

それぞれ上位3位までの産業で比較的高い割合を占めている傾向がありますが、特に上記図からは「年間商品販売額」と「商品手持額」のシェア率が高いことが分かります。



## IV 卸売業・小売業

### 2 小売業

#### 小売業の概況

事業所数	1位 その他の飲食料品	2位 他に分類されない	3位 医薬品・化粧品
従業者数	1位 各種食料品	2位 その他の飲食料品	3位 自動車
年間商品販売額	1位 百貨店、総合スーパー	2位 自動車	3位 各種食料品
商品手持額	1位 自動車	2位 他に分類されない	3位 機械器具

表8 産業小分類別 小売業

産業小分類	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	商品手持額 (百万円)	事業所数 順位	従業者数 順位	年間商品販売額 順位	商品手持額 順位
小売業 計	<b>2,907</b>	<b>23,595</b>	<b>552,941</b>	<b>44,519</b>				
百貨店、総合スーパー	5	1,991	83,463	3,797	29	4	1	4
その他の各種商品	8	53	1,288	115	27	28	25	24
呉服・服地・寝具	53	199	2,294	489	17	21	23	18
男子服	81	351	5,600	1,275	14	17	15	12
婦人・子供服	221	1,074	18,122	2,148	5	9	9	11
靴・履物	27	127	2,142	543	24	24	24	17
その他の織物等	101	400	6,769	1,067	9	14	14	13
各種食料品	71	3,254	64,407	2,248	15	1	3	10
野菜・果実	52	363	4,068	75	18	16	20	26
食肉	36	156	2,706	39	20	23	22	27
鮮魚	24	82	1,022	10	25	27	27	28
酒	92	278	5,032	489	11	19	18	18
菓子・パン	176	778	4,788	131	7	11	19	23
その他の飲食料品	344	3,047	50,118	2,259	1	2	5	9
自動車	248	2,492	74,047	6,647	4	3	2	1
自転車	36	84	873	114	20	26	29	25
機械器具	113	839	37,276	3,901	8	10	7	3
家具・建具・畳	50	390	8,658	824	19	15	13	15
じゅう器	36	110	1,172	311	20	25	26	20
医薬品・化粧品	259	1,624	44,073	3,675	3	5	6	5
農耕用品	34	279	3,157	265	23	18	21	21
燃料	177	1,349	61,755	3,071	6	7	4	6
書籍・文房具	92	1,177	12,888	2,397	11	8	10	8
スポーツ・がん具・娯楽・楽器	86	638	12,172	2,718	13	12	11	7
写真機・時計・眼鏡	60	273	5,035	919	16	20	17	14
他に分類されない小売業	299	1,447	23,877	4,061	2	6	8	2
通信販売・訪問販売	95	536	9,718	742	10	13	12	16
自動販売機	23	178	5,529	183	26	22	16	22
その他の無店舗	8	26	895	6	27	29	28	29

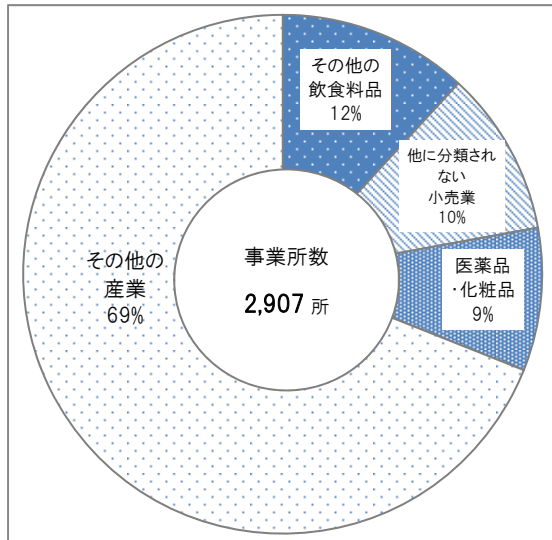
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」より作成

事業所数、従業者数、製造品出荷額、粗付加価値額の上位3位（産業小分類別）の構成比は、次のグラフのとおりです。

## IV 卸売業・小売業

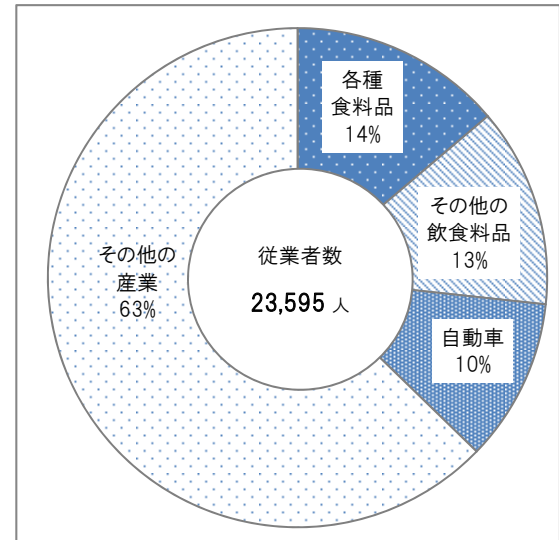
### 2 小売業 | 構成比のグラフ [産業小分類別 29 産業の比較]

図 15 事業所数—構成比 産業小分類別



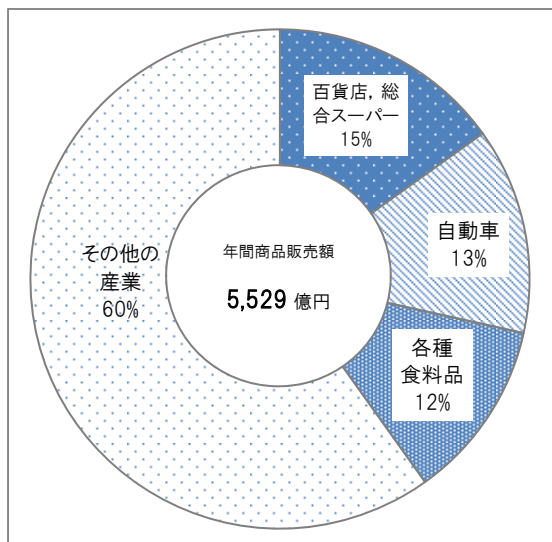
従業者数 → 上位3位で約3割

図 16 従業者数—構成比 産業小分類別



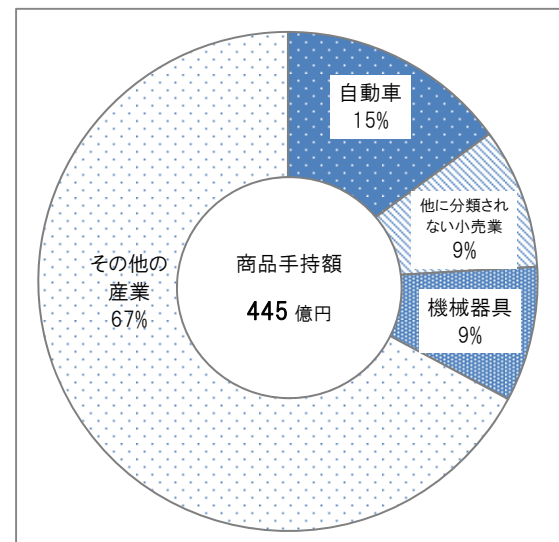
従業者数 → 上位3位で約4割弱

図 17 年間商品販売額—構成比 産業小分類別



年間商品販売額 → 上位3位で約4割

図 18 商品手持額—構成比 産業小分類別



商品手持額 → 上位3位で約3割

総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」より作成

それぞれ上位3位までの産業で比較的高い割合を占めている傾向がありますが、だいたい3割から4割程度のシェアとなっています。

## 用語の解説

### 〔事業所〕

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

1. 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
2. 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

### 〔民営事業所〕

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

---

### 〔従業者〕

平成24年2月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者として

### 〔事業所の産業分類〕

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成23年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき分類している。なお、確報集計においては、原則として細分類に基づき分類している。

#### ※参考 | 平成24年経済センサス - 活動調査 産業分類一覧

A 農業、林業	G 情報通信業	M 宿泊業、飲食サービス業
B 漁業	H 運輸業、郵便業	N 生活関連サービス業、娯楽業
C 鉱業、採石業、砂利採取業	I 卸売業、小売業	O 教育、学習支援業
D 建設業	J 金融業、保険業	P 医療、福祉
E 製造業	K 不動産業、物品賃貸業	Q 複合サービス事業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	L 学術研究、専門・技術サービス業	R サービス業（他に分類されないもの）

## [売上（収入）金額]（または売上高）

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含まない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

---

## [付加価値額]

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の計算式を用いている。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課} \\ \text{費用総額} &= \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費} \end{aligned}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

- ・固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、
- ・農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

## [粗付加価値額]

$$= \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

---

## [ネットワーク型産業・非ネットワーク型産業]

ネットワーク型産業とは事業所単位で売上（収入）金額の把握ができない産業をいい、事業所に関する集計においては、単独事業所を除き、売上（収入）金額を表章しない。非ネットワーク型産業とは、ネットワーク型産業に該当しない産業をいう。なお、ネットワーク型産業は日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）の以下の大分類又は中分類に該当する産業である。

※ネットワーク型産業に該当する産業

- 「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、  
「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」、  
「94 宗教」